

# 平成26年度 一般会計当初予算 598億7,000万円

平成26年度の当初予算の総額は、一般会計と公共下水道事業会計などの特別会計を合わせて909億2,850万円、前年度当初予算額に比べて6.8%（58億1,991万円）の増となっています。

一般会計の当初予算は598億7,000万円、前年度当初予算額と比べて67億円の増となっています。

歳入については、その根幹をなす市税収入が21億1,527万円（前年比2.5%）（5億3,122万円）の増となりました（グラフ1）。

主に、個人市民税が1億2,576万円、法人市民税が2億6,200万円、固定資産税が1億8,840万円増加したことが要因となっています。また、地方消費税交付金は4月からの消費税率の引上げを踏まえ、17億4,500万円（前年比19.9%）（2億9,000万円）の増となっています。

市債は第二・第四中学校統合校の新築工事の財源などとして、教育債が15億1

千790万円増加したことなどから80億8,910万円（前年度比54.6%）（28億5,700万円）の増となっています。

一方歳出では、退職者数が増加するため、退職手当が2億600万円の増となり、職員数の減少などにより人件費は92億8,592万円（前年比0.8%）（7,181万円）の減となりました。

扶助費全体では、162億4,337万円（前年比1.8%）（2億9,421万円）の増となり、そのうち生活保護費では、101億9,939万円（前年度比4.6%）（4億5,171万円）の増となりました。また、建設事業費は、第二・第四中学校統合校および寺方・南保育所統合保育所の新築工事や、市営住宅大宮団地および大久保団地の大規模改修工事を実施するとともに、地域コミュニティ拠点施設の建設に向けた設計を実施するなど、55億4,614万円（前年度比39.3%）（44億1,501万円）の

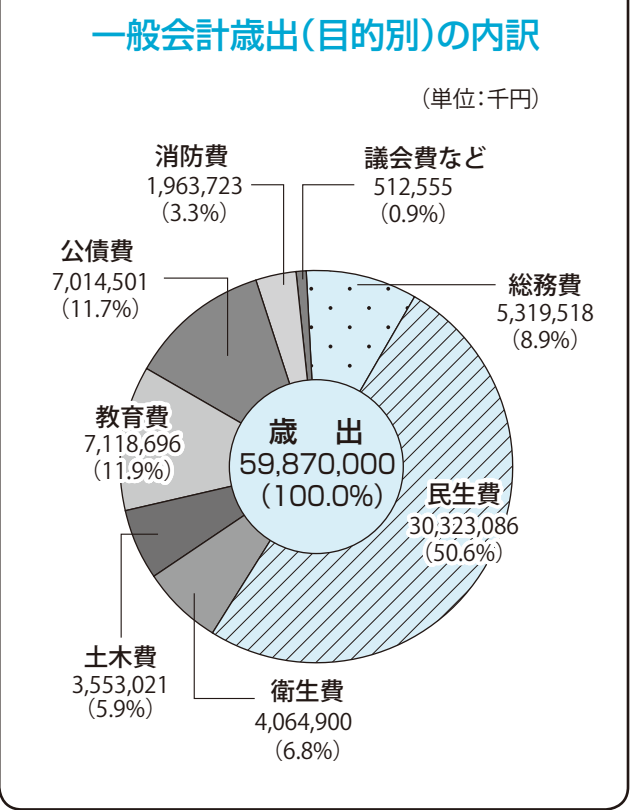
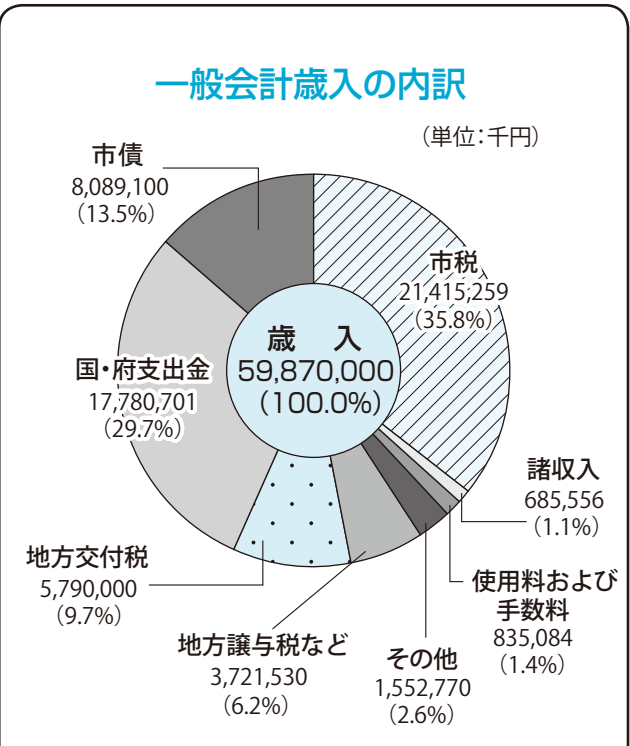
増となっています（グラフ2）。

本年度においても、本市の財政運営は、扶助費をはじめとする義務的経費の割合が依然として極めて高い水準にあることなど、引き続き厳しい状況にはありますが、市民のみなが安心して暮らせるまちづくりを主眼とした施策を中心に学校教育施設の充実、健康の保持増進、福祉の充実や都市整備などの事業を実施する予定です。

今後も、第五次総合基本計画に掲げた「歓響（かんきょう）都市（もりぐち）」の実現に向けて、引き続き事業の見直しや、さらなる歳入の確保など行財政改革に取り組み、よりよい市民サービスの実現に努めてまいりますので、市民のみなさんのご理解とご協力をお願いいたします。

問合先 財政課

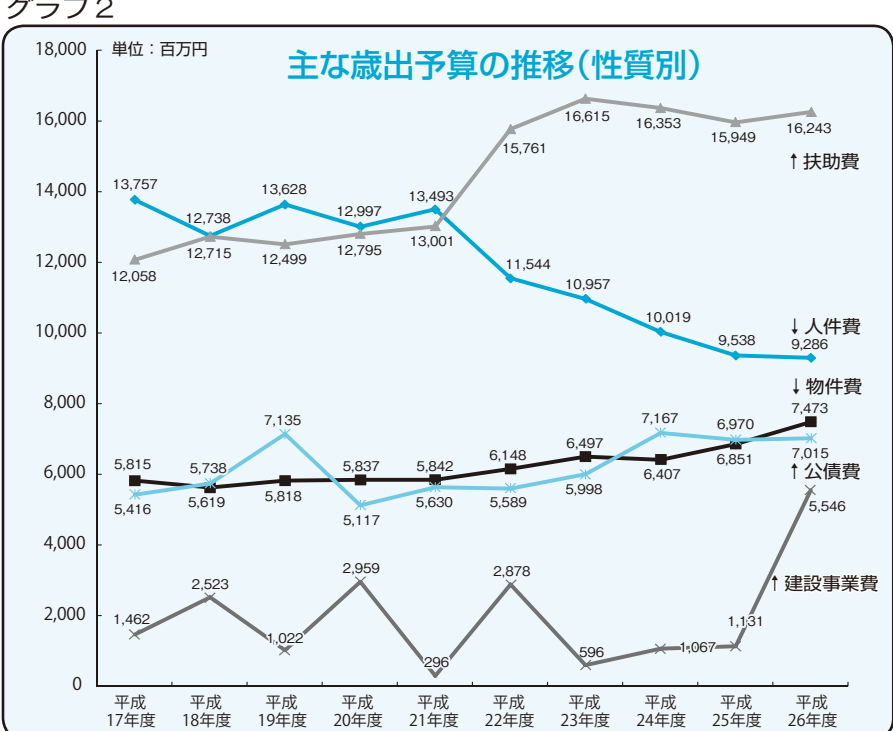
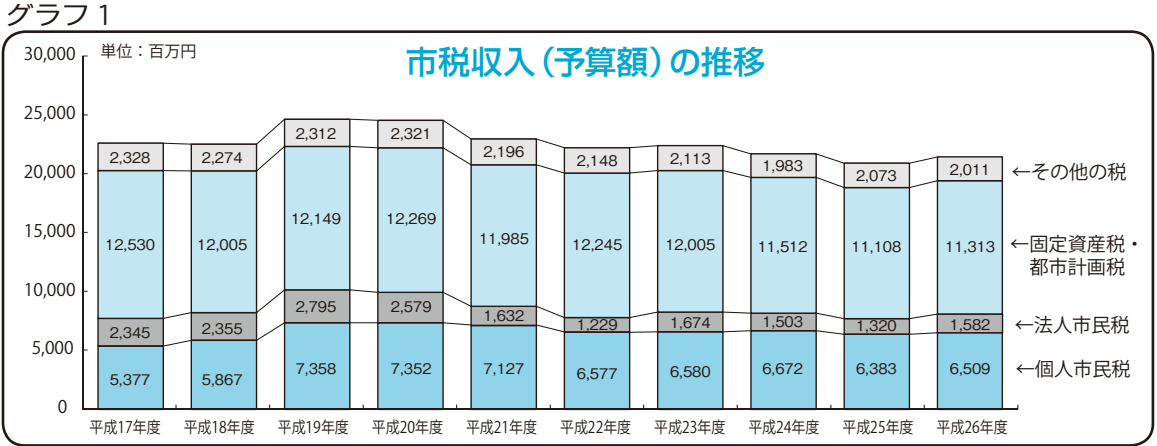
（☎69992・1402）



### 【各会計当初予算】

(単位:千円)

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額
一般会計	59,870,000	53,170,000	6,700,000
公共下水道事業会計	5,232,000	4,592,000	640,000
国民健康保険事業会計	19,391,000	21,088,000	△1,697,000
後期高齢者医療事業会計	1,753,000	1,593,000	160,000
<小計>	26,376,000	27,273,000	△897,000
水道事業会計	4,682,496	4,665,588	16,908
《特別会計合計》	31,058,496	31,938,588	△880,092
総計	90,928,496	85,108,588	5,819,908



### 歳出(目的別)の内訳説明

**総務費** 戸籍・住民登録、徴税のほか、財産の維持管理、全般的な管理事務に関する経費など

**民生費** 高齢者福祉・障害者福祉、児童手当、生活保護など

**衛生費** ごみの処理、予防接種、健康診査などの保健衛生など

**土木費** 道路、下水、公園の建設・維持管理など

**教育費** 小・中学校の運営および耐震改修の費用など

**公債費** 市債および一時借入金の元金利息の返済

**消防費** 消防や火災予防など災害対策のための費用

議会費などには、議会運営費、商業・農業振興などがあります。

### 主な歳出予算の推移(性質別)の説明

**人件費** 職員の給料や退職手当などの費用

**扶助費** 児童手当の支給、生活保護者や障害のある人などの支援のための費用

**物件費** 消耗品、光熱水費、修繕費などの諸費用や業務委託のための費用

**建設事業費** 小・中学校、道路・公園などの公共施設の建設、改良のための費用